

【テーマ1】

人口問題及び地方創生に 向けた対応について

関連テーマ③

地域振興に資する農林水産業施策について

花 巻 市 長 上 田 東 一

(1) 農業経営体の生産意欲の維持向上を図る

- 本県農業の中心である稲作は、過去最低の米価水準となったことから、農業経営は大きな影響を受けている。
- 国が新たに示した農業政策により、経営体が今後も生産意欲を持ち規模拡大などを進めながら、地域農業を維持発展させる施策が必要である。

検討事項(県)

- ①生産拡大に向けた指導体制を確立するための農業改良普及員の充実と適切な指導
- ②低コスト生産に向けた省力技術や新品種の開発や普及
- ③県産ブランドの確立に向けた品目ごとの販売戦略の取組の強化

(1) 農業経営体の生産意欲の維持向上を図る

検討事項(国)

- ①過剰米の市場隔離のための買い入れと備蓄
- ②来年度産以降の需給調整(生産調整)による供給量のコントロール
- ③米を含めた農畜産物の再生産が可能となる価格を補償する制度の創設
- ④低コスト生産に向けた省力技術や新品種の開発や普及
- ⑤農地集積を円滑に進めるための農地中間管理事業の予算の充実

(2) 担い手と地域住民の連携による 農業・農村の維持発展

- 農業と農村地域の維持発展のためには、担い手農業者のみならず、地域内の住民が一体となって、地域の農地の有効活用を図りながら農業所得を向上させる施策が必要である。
- 今後確実に人口が減少すると見込まれることから、中山間地域等の農林水産業（農山漁村）を維持する施策を充実させる必要がある。
- 農業後継者不足はこれまでも課題とされてきたが、農家出身者以外が農業を開始するまでに農地や住宅の確保が難しいこと、また、農業機械等の購入資金も支障となっていることから、新規就農者を確保するため、非農家出身者が農業を新たに開始するための施策が必要である。

(2) 担い手と地域住民の連携による 農業・農村の維持発展

検討事項(県)

- ①農林漁業への新規就業や農山漁村への定住促進に対する
県独自の施策による支援

検討事項(国)

- ①地域政策として中山間地域等直接支払における担い手加算
などの制度拡充
- ②米の収入減少影響緩和対策の対象者を人・農地プランに掲載
された担い手などに拡充

(3) 畜産県として生産から 最終処理の一貫体制の整備

- 畜産県として全国の畜産をリードするため、生産から畜産副産物の最終処分までの一貫した体制の整備に向けた施策が必要である。
- 東北油化問題について、生産面と環境面の相互協力が重要である。

検討事項(県)

- ①畜産県としての新たな最終処分場(化製場)の建設設置
- ②畜産を専門とした農業改良普及員の充実と適切な生産指導
- ③中小規模の畜産農家への素畜導入や施設整備への支援の充実

(3) 畜産県として生産から 最終処理の一貫体制の整備

検討事項(国)

- ①自給飼料生産のための補助事業予算の充実
- ②機械・施設整備や素畜導入に係る補助事業単価の見直し

(4) 森林資源の有効活用と 安定供給の推進

○県内での木材需要の多様化が進むことから、森林資源の有効活用と安定供給に向けた施策が必要である。

検討事項(県)

- ①公共施設への県産材の利用促進
- ②県産材活用のための林道整備と森林再生に向けた植林への支援
- ③広域的な有害鳥獣駆除に対する支援